

平成 13 年度当初予算 基本事務事業目的評価表

[基本事務事業名] 有害大気汚染物質対策の推進事業（４０１）

[評価年月日] 平成 12 年 11 月 14 日

[主担当部課名] 環境部 大気水質課

[記入課名・課長名・電話] 大気水質課長 筒井 照雄 059-224-2384

1 総合計画の政策体系上の位置づけ

政策：資源循環型社会の構築（ ー 2 ）

施策：大気環境の保全（ 2 ）

総合計画の目標項目：有害大気汚染物質及びダイオキシン類に係る環境基準

波及効果・副次的効果を及ぼすと考えられる施策：廃棄物の適正な管理

2 基本事務事業を巡る環境変化(過去 現状 将来)

低濃度であっても長期的な曝露により健康影響が懸念される有害大気汚染物質について、大気汚染防止法に基づく対策の枠組みが定められ、ベンゼン等 3 物質に新たに環境基準が定められました。また、廃棄物処理法の改正により、平成 10 年 12 月 1 日から廃棄物処理施設の排ガス中のダイオキシン類濃度が規制されました。平成 12 年 1 月 15 日からダイオキシン類対策特別措置法が施行され、環境基準が設定されました。

また、「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」（以下「P R T R 法」といいます。）も制定され、化学物質の環境汚染対策に総合的に取り組む枠組みができました。

3 基本事務事業の目的と成果

3-(1) 対象と意図(何をどういう状態にしたのか)

(対象) 県下の大気環境を

(意図) 有害大気汚染物質及びダイオキシン類の環境基準が達成・維持された状態とします。

3-(2) 成果指標名・成果指標式(総合計画の目標項目には*を付す)

* 環境基準達成率 = 達成地点数 / 測定地点数

変更した場合の成果指標名・成果指標式

3-(3) 設定した成果指標に関する説明(指標動向に影響する要因 指標の有用性 設定の理由など)

環境基準の達成・維持は、良好な大気環境が保持されていることの指標であるため、成果指標に設定しました。

3-(4) 結果(施策における 2010 年度の目標)

一人ひとりの生活様式や事業活動が大気環境に配慮したものとなり、大気汚染物質の排出が削減されています。

4 基本事務事業の評価

4-(1) 前年度(H11 年度)における基本事務事業の結果評価

前年度に行った内容と成果

- ・ 県下 8 地点（四日市市実施の 2 地点を含む）で有害大気汚染物質（ダイオキシン類を除く 18 項目）のモニタリングを行いました。その結果、1 地点でベンゼンが環境基準を超過した他は、すべて環境基準を達成しました。
- ・ ダイオキシン類については 26 地点で測定を行い、すべて大気環境基準を達成しました。
- ・ 産業廃棄物焼却施設を対象に、行政検査として 50 施設の排ガスのダイオキシン類等の調査を実施し、すべて規制値を下回りました。

前年度に残った課題

- ・ベンゼンが1ヶ所で環境基準を超過していました。

4-(2) 本年度(H12年度)における基本事務事業の見込み評価

本年度行っている内容と本年度終了時に見込まれる成果

- ・引き続きモニタリングを実施し、実態把握を進めます。
- ・規制値を下回っているものの平成14年12月1日から適用される規制値を超過するおそれのある施設、平成11年度に測定しなかった施設等（ダイオキシン類対策特別措置法対象施設を含む）について、廃棄物処理施設等を対象に50件の行政検査を実施します。
- ・四日市地域の事業所を対象にPRTRパイロット事業を実施し、化学物質の排出量・移動量を把握します。

本年度残ると思われる課題

- ・自動車排ガスの影響を強く受ける測定点で、ベンゼンが環境基準を超えるおそれがあります。
- ・平成14年12月以降の規制に向け、引き続き産業廃棄物処理施設の構造基準等について事業者を指導していく必要があります。
- ・ダイオキシン類対策特別措置法、PRTR法を踏まえた総合的な化学物質対策の推進。

5 基本事務事業の改革方向

- ・県内の汚染状況を把握し地域ごとの経年変化を検証するとともに、環境基準を超過した場合は迅速に詳細調査を実施します。
- ・過去に調査した結果、環境基準を超過した地点においても、引き続き詳細を実施します。
- ・これらの調査結果については、わかりやすくかつ迅速に情報提供するとともに、環境基準を超過した地域では、各県民局や市町村と連携し、市町村、関係機関及び地域住民がリスク認識の共有化を図り、地域での対応について話し合える場を設置します。
- ・PRTR制度の円滑な実施に向け、法の周知を図るとともに、四日市地域以外の事業所を対象に化学物質の排出量・移動量調査を実施し事業者による化学物質の適正な管理を推進します。

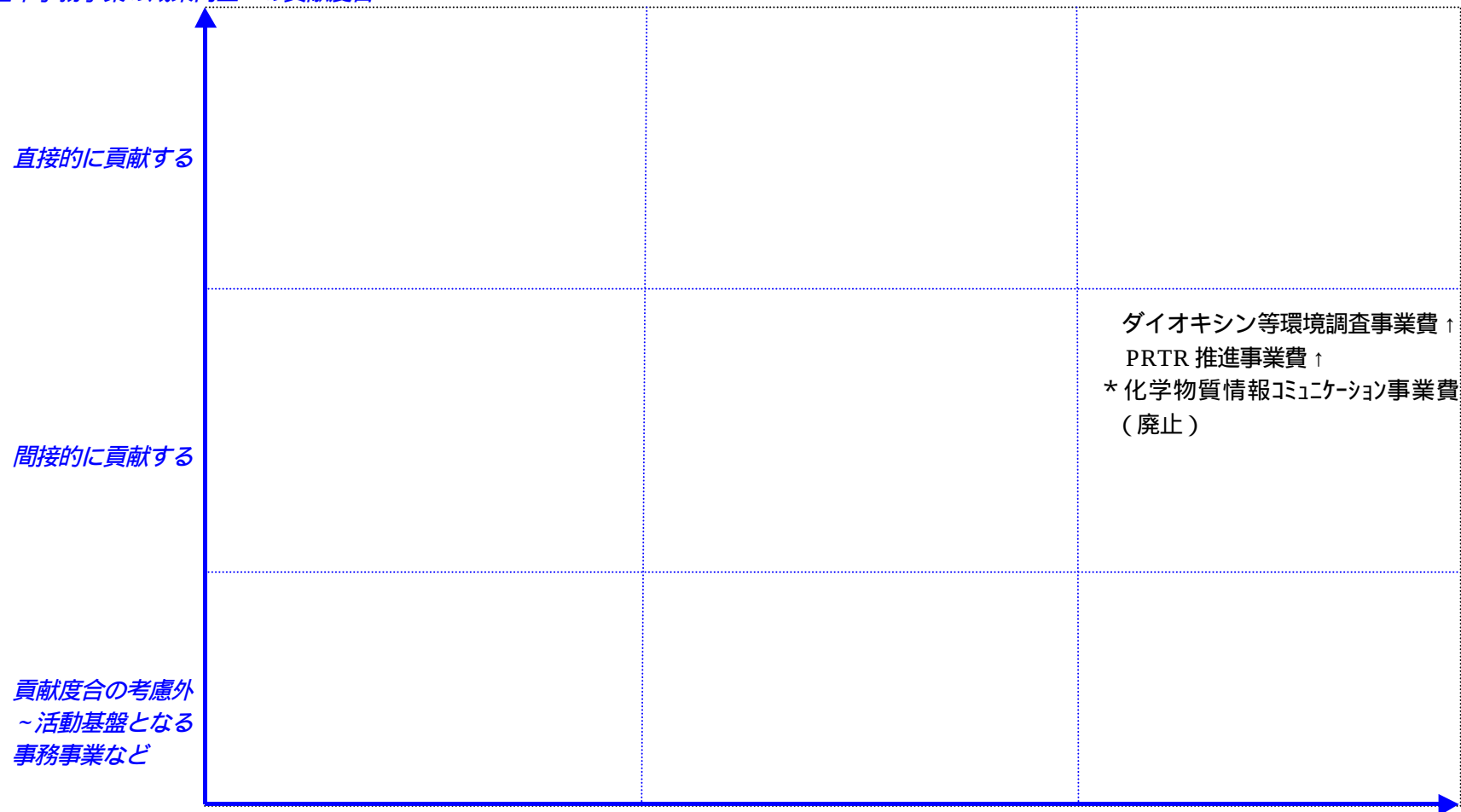
6 成果指標値及びコスト等の推移

	成果指標値		総合計画 目標数値	予算額等(千円)	必要概算 コスト(千円)
	目 標	実 績		所要時間(時間)	
前々年度 (H10年度)		75～100%	75～100%	50,650 10,450	94,331
前年度 (H11年度)		87.5～100%	75～100%	52,273 11,573	100,301
本年度 (H12年度)	75～100%		75～100%	99,161 16,410	167,919
本年度補正後 (H12年度)				▲8,410 0	▲8,410
翌年度 (H13年度)		——	75～100%	86,712 15,917	153,405
計画目標年次 (H13年度)		——	概ね達成・維持	——	——

7 翌年度(H 1 3 年度) の基本事務事業における事務事業戦略プランシート(PPM : Project Portfolio Matrix)

< 必要概算コスト： 5 億円以上 ~ 1 億円 ~ 5 千万 ~ 1 千万 ・ 1 千万未満 * 休止・廃止 >

基本事務事業の成果向上への貢献度合



即効性 (2 年以下)

中期的 (2 年 ~ 5 年)

長期的 (5 年以上)

効果発現までの期間

各事務事業名の右に付した矢印は、それぞれの事務事業に対する力の入れ具合である「注力」の変化の方向を表している。

新規事務事業には、事務事業名に(新)を付す

[illegible]